

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名		統一的な基準による地方公会計制度導入事業		担当部署	企画総務部 財政課	
総合計画体系				根拠法令計画など	なし	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり		事業期間	開始	平成 <input type="text" value="27"/> 年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと				終期
(小項目)		行財政運営				
施策	5	効率的・効果的な行財政運営の推進				
基本事業	2	財政の健全化				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 本市全部門及び第三セクター等の財務情報						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	総務大臣通知を受け、固定資産台帳の整備や発生主義・複式簿記の導入を前提とした、統一的な基準による地方公会計制度に対応した財務諸表を作成する。						
事業計画	29年度に何を計画していたか	平成28年度決算数値を用いた、統一的な基準に基づく財務諸表の作成を行う。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位
		統一的な基準による地方公会計制度の整備割合	80	100	-	-	-	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①平成28年度中に異動した資産を調査し、固定資産台帳の更新を行った。 ②平成28年度決算数値を用いた財務諸表を作成し、市公式ウェブサイトに公表した。					
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1 固定資産台帳の整備	100	100	-	-	-	%
	2 標準ソフトウェアの導入及び財務会計システムとの連携	100	100	-	-	-	%
成果指標 <small>対象にどのような効果があったかを示す指標</small>	統一的な基準による地方公会計制度の整備割合	80	100	-	-	-	%
	目標達成率(実績/目標)		100.0	-	-	-	%
今年度の進捗状況	完了	事業全体の進捗状況		-			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	0	0	0	0	3,613	3,613
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	3,613	3,613
		決算額	0	0	0	0	3,613	3,613
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)	総人件費		総事業費	
		0.5	0.0	3,617	7,230			

【鳴門市行政評価】

【事務事業名: 統一的な基準による地方公会計制度導入事業】

事業費推移	年 度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	11,326	3,613			
	うち一般財源	11,326	3,613			
	人件費	713	3,617			
	総事業費	12,039	7,230			

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		市有財産の管理状況を把握し、円滑な財務諸表の作成を行うことができた。
	効率性	B:概ね効率的だった		市有財産の整理・更新にあたり、一部委託を行うなど、費用対効果を勘案しながら事務を進めた。
②成果に対する評価	指標名	統一的な基準による地方公会計制度の整備割合		固定資産台帳の整備と、標準ソフトウェアの導入及び財務会計システムとの連携を行い、問題なく財務諸表の作成を行うことができた。
	目標	100	%	
	実績	100	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		固定資産台帳の更新を速やかに実施し、平成29年度中に、平成28年度決算に係る財務諸表の作成・公表を行うことができた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度				
	H31年度				